

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）三谷 明子

問合せ先責任者（役職名）執行役員サービス本部長（氏名）布川 一哉（TEL）076(276)2121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期第3四半期	9,492	△5.6	39	—	89	—	40	—
28年3月期第3四半期	10,051	△12.5	△464	—	△432	—	△599	—

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 54百万円（—％） 28年3月期第3四半期 △567百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	1.72	—
28年3月期第3四半期	△25.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期第3四半期	9,414	737	7.8	31.64
28年3月期	9,317	683	7.3	29.29

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 737百万円 28年3月期 683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	13,800	1.1	120	—	100	—	40	1.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) ニッコーエムイー株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	24,172,000株	28年3月期	24,172,000株
29年3月期3Q	855,702株	28年3月期	853,064株
29年3月期3Q	23,317,178株	28年3月期3Q	23,320,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の初年度です。

中期経営計画の各施策に取り組む中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、住設環境機器事業の横ばい、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業の減収により、94億92百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

営業利益は、機能性セラミック商品事業および住設環境機器事業の増益、陶磁器事業の赤字幅縮小、本社管理部門の経費圧縮により、39百万円(前年同四半期は4億64百万円の損失)となり、第3四半期連結累計期間としては第80期(平成17年7月)以来12期ぶりの黒字化を果たしました。

経常利益は、当第3四半期連結会計期間における為替差益の計上などにより、89百万円(前年同四半期は4億32百万円の損失)となり、営業利益同様に黒字化を果たしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、再就職支援奨励金(平成27年12月実施の希望退職者募集に伴う)の受入れの一方で、火災損失(平成28年4月24日発生の白山工場陶磁器第5工場の一部における失火)および税金費用の計上などにより、40百万円(前年同四半期は5億99百万円の損失)となり、第3四半期連結累計期間としては第87期(平成23年12月)以来5期ぶりの黒字化を果たしました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、16億60百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。

『セラフィユ®』(積層基板)は、車載センサー用商品などが好調に推移し、前年同四半期比30.5%増となりました。

アルミナ基板は、車載用商品の減産傾向の影響などにより、前年同四半期比14.4%減となりました。

『エフセラワン®』(高強度アルミナ基板)は、下期のさらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。

プリンター基板は、第2四半期連結累計期間における外国為替相場の変動(円高)および客先在庫調整の影響などにより、前年同四半期比33.1%減となりました。

『シャイングレーズ®』(グレーズ基板)は、商品毎に販売動向が増減し、前年同四半期比2.6%増となりました。

『ビブレックス®』(超音波モーター)、『エアパスプレート®』(高気孔率アルミナ基板)、『ピアウエハ®』(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、高収益商品に軸足を置いた製品構造への転換を図ったことや一部商品における販売価格の見直しに加え、売上原価低減に努めたことにより、第2四半期連結累計期間における外国為替相場の変動(円高)の影響を補い、2億49百万円のセグメント利益(前年同四半期比8.4%増)となりました。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、63億78百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT®』の拡販に注力し、ハウスメーカーとの取引が堅調に推移する中、受注残高を積み上げた一方で、価格競争の激化が影響し、前年同四半期比4.2%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大口の案件が売上となり、前年同四半期比18.3%増となりました。

『バンクチュール®』(システムバスルーム)は、受注残高が着実に積み上がっているものの、有力案件が第4四半期連結会計期間に集中している影響などにより、前年同四半期比4.0%減となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理が横ばいに推移した一方で、一般家庭用浄化槽の保守点検が堅調に推移しました。

『ムッシュ®』は、大手不動産会社を中心に販売を展開し新たな得意先を開拓しました。『ジョッシュ®』は、企業ノベルティとして大口案件を受注したほか、靴量販店への小売販売を開始したことにより、好調に推移しました。

損益面では、大型・中型浄化槽の増収に加え、製造費用の圧縮やクレーム費用の低減などにより、2億18百万円のセグメント利益(前年同四半期比225.3%増)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、14億53百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えて、ホテル関連の大型案件が来期以降に期ずれする見込みと

なったことや買い控えが影響し、前年同四半期比14.8%減となりました。

海外市場は、北米市場のOEM商品が横ばいで推移した一方で、中東地域におけるホテル案件が原油安の影響により延期となったことや新規航空会社案件等の商談が長期化していることのほか、外国為替相場の変動(円高)が減収の要因となり、前年同四半期比22.4%減となりました。

損益面では、希望退職者募集(平成27年12月実施)による人件費削減や5S活動推進による生産性改善などにより、74百万円のセグメント損失(前年同四半期は2億66百万円の損失)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて97百万円増加し、94億14百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が1億35百万円、有形固定資産合計が1億31百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が1億90百万円、未成工事支出金が2億6百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて42百万円増加し、86億76百万円となりました。

これは、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2億37百万円減少した一方で、その他(流動負債)が3億11百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて54百万円増加し、7億37百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント上昇し、7.8%となりました。1株当たり純資産は、2円35銭増加し、31円64銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付「平成28年3月期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったニッコーエムイー株式会社は、第2四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、平成26年3月期、平成27年3月期において赤字幅を連続縮小し、収益力は改善傾向にありましたが、前連結会計年度においては、売上高の減少を主な要因として営業損失が拡大しました。

第2四半期連結累計期間においては、営業損失の縮小および営業キャッシュ・フローの黒字化を果たし、当第3四半期連結累計期間においては営業黒字化を果たしましたが、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

詳細は後記「4. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982	1,172
受取手形及び売掛金	1,992	1,857
商品及び製品	1,200	1,357
仕掛品	632	533
未成工事支出金	282	489
原材料及び貯蔵品	228	236
繰延税金資産	1	—
その他	145	80
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	5,460	5,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,730	6,726
減価償却累計額	△4,783	△4,890
建物及び構築物（純額）	1,946	1,835
機械装置及び運搬具	4,600	4,566
減価償却累計額	△4,296	△4,319
機械装置及び運搬具（純額）	304	246
工具、器具及び備品	1,222	1,271
減価償却累計額	△1,101	△1,146
工具、器具及び備品（純額）	121	124
土地	1,121	1,121
リース資産	251	186
減価償却累計額	△173	△140
リース資産（純額）	78	46
建設仮勘定	5	71
有形固定資産合計	3,576	3,444
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	106	84
無形固定資産合計	109	86
投資その他の資産		
投資有価証券	55	55
破産更生債権等	490	491
繰延税金資産	2	—
その他	112	106
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	170	161
固定資産合計	3,856	3,693
資産合計	9,317	9,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,387	2,441
短期借入金	2,540	2,530
1年内返済予定の長期借入金	382	348
リース債務	46	29
未払法人税等	45	61
賞与引当金	44	20
製品保証引当金	242	235
その他	870	1,182
流動負債合計	6,559	6,849
固定負債		
長期借入金	565	361
リース債務	37	19
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	48	23
退職給付に係る負債	1,282	1,291
その他	133	124
固定負債合計	2,075	1,827
負債合計	8,634	8,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,778	△3,738
自己株式	△336	△337
株主資本合計	939	979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△112	△114
退職給付に係る調整累計額	△143	△127
その他の包括利益累計額合計	△256	△241
純資産合計	683	737
負債純資産合計	9,317	9,414

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,051	9,492
売上原価	7,247	6,627
売上総利益	2,804	2,864
販売費及び一般管理費	3,269	2,824
営業利益又は営業損失(△)	△464	39
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	37	44
為替差益	5	23
その他	35	26
営業外収益合計	80	94
営業外費用		
支払利息	27	28
その他	20	15
営業外費用合計	47	44
経常利益又は経常損失(△)	△432	89
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1	—
再就職支援奨励金	—	9
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	2	—
火災損失	—	16
事業構造改善費用	133	—
特別損失合計	136	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△566	81
法人税、住民税及び事業税	31	39
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	32	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△599	40
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△599	40

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△599	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	32	16
その他の包括利益合計	32	14
四半期包括利益	△567	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△567	54
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、平成26年3月期、平成27年3月期において赤字幅を連続縮小し、収益力は改善傾向にありましたが、前連結会計年度においては、売上高の減少を主な要因として営業損失が拡大しました。

第2四半期連結累計期間においては、営業損失の縮小および営業キャッシュ・フローの黒字化を果たし、当第3四半期連結累計期間においては営業黒字化を果たしましたが、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は次のとおりです。

[機能性セラミック商品事業]

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品の展開
『アルザ®』(高強度アルミナジルコニア基板)、『エフセラワン®』(高強度アルミナ基板)、『エアパスプレート®』(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

[住設環境機器事業]

浄化槽・産業廃水处理プラント

- ・エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動
- ・東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援への積極的な取り組み
- ・『浄化王NEXT®』の拡販、代理店の起用と連携によるマーケットシェアの回復
- ・既存顧客に対する積極的な改修工事、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動

『バンクチュール®』

- ・ショールームへの積極的誘致、新規高級住宅会社などへの販売強化、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求める顧客への積極的な提案活動

『ムッシュ®』『ジョッシュ®』

- ・販売代理店の開拓ならびに大手施主への販売促進(ムッシュ®)、ノベルティ用途での販売促進(ジョッシュ®)

[陶磁器事業]

- ・販売店との繋がり強化、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化
- ・北米・欧州における大市場を重点的に拡大、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場の開拓
- ・新商品構成比率の上昇による販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、コスト管理と品質向上
- ・ショールームへの誘致、商品カタログの充実による業務向けの強化、オンラインショップやSNSの積極的活用などによる個人顧客の認知度向上

② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確

保を図ります。また、役員報酬のさらなる削減、業務効率化による時間外労働および業務委託費の削減、クレーム費の圧縮、修繕・投資費用の見直し、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,845	6,437	1,767	10,051	—	10,051
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,845	6,437	1,767	10,051	—	10,051
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	230	67	△266	31	△495	△464

(注) セグメント利益の調整額△495百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,660	6,378	1,453	9,492	—	9,492
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,660	6,378	1,453	9,492	—	9,492
セグメント利益(△損失) (営業利益)	249	218	△74	394	△355	39

(注) セグメント利益の調整額△355百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。